



## 平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月10日  
上場取引所 大

上場会社名 タビオ 株式会社  
コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 谷川 繁

TEL 06-6632-1200

定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日

配当支払開始予定日

平成25年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	15,258	△2.0	672	△19.7	705	△18.2	352	0.4
24年2月期	15,572	9.4	837	110.3	863	102.4	350	131.7

(注) 包括利益 25年2月期 361百万円 (2.7%) 24年2月期 351百万円 (165.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	51.71	—	6.8	8.5	4.4
24年2月期	51.49	—	7.0	10.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	8,105	5,254	64.8	771.31
24年2月期	8,566	5,097	59.5	748.28

(参考) 自己資本 25年2月期 5,254百万円 24年2月期 5,097百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	753	△636	△542	2,219
24年2月期	1,861	△378	△1,020	2,638

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	204	58.3	4.1
25年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	204	58.0	3.9
26年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		50.8	

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,393	7.9	84	△24.5	91	△26.2	39	118.5	5.73
通期	16,708	9.5	761	13.2	776	9.9	402	14.1	59.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年2月期	6,813,880 株	24年2月期	6,813,880 株
25年2月期	1,779 株	24年2月期	1,779 株
25年2月期	6,812,101 株	24年2月期	6,812,101 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	14,974	△0.9	502	△30.5	579	△25.2	222	△23.3
24年2月期	15,103	10.4	722	128.9	773	95.9	289	66.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	32.64	—
24年2月期	42.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年2月期	7,273		4,675	64.3			686.41	
24年2月期	7,677		4,657	60.7			683.77	

(参考) 自己資本 25年2月期 4,675百万円 24年2月期 4,657百万円

2. 平成26年 2月期の個別業績予想(平成25年 3月 1日～平成26年 2月28日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,259	8.1	24	△47.7	53	225.1	23	—	3.38
通期	16,391	9.5	582	15.8	643	11.0	326	46.6	47.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2～4ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 役員の変動	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における国内経済におきましては、上半期に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機や中国の景況感悪化などによる海外経済の減速で輸出や生産活動に弱い動きが見られました。年後半になると、長引く円高・株安基調から一転、政府の経済政策への期待感から円安・株高基調となりましたが、欧州諸国における財政不安や新興国の成長鈍化など、国内景気に対する下押しリスクも存在し、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

国内衣料品販売におきましては、年間を通して気温の変動や天候不順により季節商品が低迷したことや、百貨店やファッションビル等のセール分散化に伴って、消費者の購買意欲も分散したことにより、販売動向を把握することが難しい一年となりました。また、今シーズンは全体を牽引していくほどのトレンドが不在であったことから、業績が外的要因に左右されやすく、顧客ニーズに沿った商品提案ができていくかどうかで専門店の業績が二分することとなりました。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応して参りました。

当連結会計年度の上半期におきましては、前年の震災による影響と震災直後の春物需要の高まりやメディアに取り上げられたことによる反響等が重なり、3月から5月における売上高は、月次単位で大きく変動する結果となりましたが、6月から7月にかけてはカバーソックス等の夏物商品やメンズ商品が好調に推移し、売上高は堅調に推移致しました。

下半期におきましては、9月は記録的な残暑の影響を強く受けたことにより、秋物商戦のスタートは苦戦することとなりましたが、気温が低下した10月後半からは次第に秋冬物商品に動きがあり、売上高は回復基調となりました。しかしながら、12月以降においては天候の変動要因等があり、クリスマス商戦や春物の立ち上がりが振るわず、通期の売上高は前年を下回ることとなりました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店20店舗、直営店24店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店23店舗、直営店15店舗の退店により、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店123店舗、直営店162店舗（海外子会社の7店舗を含む）、合計285店舗となりました。

連結子会社におきましては、Tabio Europe Limitedの抜本的な経営改革を実施すると共に、Tabio France S.A.S.においては、直営店『タビオ』の収益基盤の確立と新規出店を行いました。また、タビオ奈良株式会社では、商品品質検査や検品体制の強化、商品の入在庫業務の改善等を行って参りました。

利益面におきましては、直営店の契約解除等に伴う賃貸借契約解約損40百万円や、不採算直営店の内装・什器等にかかる減損損失37百万円等を特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、15,258百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は672百万円（前年同期比19.7%減）、経常利益は705百万円（前年同期比18.2%減）、当期純利益は352百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

a. 靴下屋関連部門

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、中高生からファミリー層に至るお客様に向け、地域・出店場所に応じた品揃えと、ご来店頂き易い店構えを念頭においた『靴下屋』を核として、ブランド構築に努めて参りました。

その一環として、『マイティソクサー』を『靴下屋』ブランドに吸収し、主力業態への集約化を行うと共に、より好立地への移転・リニューアルを進めて参りました。また、今後のレディース・メンズの複合展開を加速させていくための布石として、複合型のプロトタイプ店舗にてテスト展開を実施しました。

また、インターネット販売におきましては、ネット通販サイトの集約化を行うことにより、効率的な運営と販売力の強化に注力して参りました。

これらの結果、「靴下屋関連部門」の売上高は、12,810百万円（前年同期比2.1%減）となりました。なお、フランチャイズチェーン店20店舗、直営店16店舗の新規出店とフランチャイズチェーン店23店舗、直営店10店舗の退店により、当連結会計年度末における「靴下屋」全業態の店舗数は、フランチャイズチェーン店123店舗、直営店100店舗、合計223店舗となりました。

b. ショセツ関連部門

「ショセツ関連部門」では、百貨店やファッションビル等、ハイセンスな立地への出店に特化し、高品質・高感覚の商品を展開する『ショセツ』や『タビオ』と、紳士ビジネス靴下を中心に上質で品格の高い商品の提案を行う紳士靴下専門店『タビオ・オム』、カジュアル紳士靴下を中心に取扱う『タビオ・ガレージ』のブランド構築を進めて参りました。

「ショセツ事業」では、『ショセツ』から『タビオ』へと業態を転換していく事業方針を掲げ、レディース・メンズの複合店舗の展開に注力すると共に、催事出店を行い、『タビオ』ブランドのプロモーション強化と収益基盤の強化に尽力して参りました。

「紳士靴下事業」では、「靴下屋・ショセツ事業」におけるレディース・メンズの複合展開に対応するための基幹商品の強化や商品ラインナップの充実を図っていくと共に、最近のメンズ靴下需要の高まりに対応すべく、関西初となるメンズ単独路面店の出店を行いました。

この結果、「ショセツ関連部門」の売上高は、2,162百万円（前年同期比7.1%増）となりました。なお、直営店6店舗の新規出店と直営店3店舗の退店により、当連結会計年度末における「ショセツ」全業態の店舗数は、直営店55店舗となりました。

c. その他の部門

「海外関連部門」では、イギリスの販売子会社Tabio Europe Limitedが、不採算店舗の整理を行い、抜本的な事業基盤の立て直しを行うと共に、11月にはロンドン市内において路面店の出店を行いました。また、フランスの販売子会社Tabio France S.A.S.では、7月にパリ市内において2号店の出店を行うと共に、店舗運営の効率化を図り収益基盤の確立に尽力して参りました。

この結果、「その他の部門」の売上高は、286百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による経済政策の期待感から、円安・株高が進行し、株高によ

る資産効果などを背景に高額品販売や家計の消費意欲が上向いてきております。また、政府の物価引上目標に合わせて賃上げする企業も現れ始めており、消費者心理が改善し、内需拡大とデフレ脱却の方向に向かいつつありますが、依然雇用情勢は弱含みの状態で推移しており、海外景気の下振れリスクも指摘されております。

このような状況の中で当グループは、不易流行の企業理念を貫き、原点に立ち帰った経営を推し進めていくと共に、世の中の変化や環境の変化に恐れることなく、従業員一人一人の個人力の強化と結集により、常に変化に対応していく柔軟さと実行に移すスピードを重視した経営を促進して参ります。

「靴下屋関連部門」では、前期テスト展開を行ったレディース・メンズ複合型のプロトタイプ店舗の運営結果を踏まえ、複合店舗の出店を加速させて参ります。また、本部主導傾向にあったオペレーション体制を店頭主導に変えることにより、お客様のニーズに、よりダイレクトに近づいて行くと共に、店頭スタッフのモチベーションアップにつなげて参ります。

「ショセット関連部門」における「ショセット事業」では、引き続き『タビオ』ブランドへの転換を進めて行くと共に、駅ナカ、駅ターミナルなど、集客の見込める新規マーケットへの新規出店を行うことによって、『タビオ』ブランドの浸透を推し進めて参ります。「紳士靴下事業」では、早期にメンズ靴下販売の規模をレディース靴下と同等の規模にまで持って行くべく、複合店・単独店・百貨店コーナー展開などの可能性を精査し、政令指定都市に旗艦となる売場を構築して参ります。

インターネット販売におきましては、自社サイトと主力通販サイトに集約し、リピート購買の強化を図ると共に、ネットと実店舗の融合を図り、お客様の利便性や購買意欲を高めることによって、双方の集客力アップに繋げて参ります。

海外展開におきましては、Tabio Europe Limitedの経営改革を推し進め、既存店のテコ入れと本部機能の見直しにより、収益基盤の確立を目指して行くと共に、Tabio France S.A.S.では、店舗毎のオペレーション体制とコスト意識を強化していくことにより、安定した収益基盤の構築を実現して参ります。また、ヨーロッパ・アジアなどの主要エリアに対するマーケットリサーチを継続し、有望物件に対しては積極的なアプローチを行って参ります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高16,708百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益761百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益776百万円（前年同期比9.9%増）、当期純利益402百万円（前年同期比14.1%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、現金及び預金で419百万円、ソフトウェアで189百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて461百万円減少し、8,105百万円となりました。

負債については、長期借入金で238百万円、その他流動負債で205百万円、未払法人税等で160百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて618百万円減少し、2,851百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて156百万円増加し、5,254百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.5%から64.8%に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物は、期首に比べ419百万円減少し、当連結会計年度末には、2,219百万円(前年同期比15.9%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益で619百万円、減価償却費で451百万円、売上債権の減少額で117百万円あったこと等により、753百万円(前年同期比59.5%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で411百万円、その他の支出で154百万円あったこと等により、△636百万円(前年同期より258百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済で298百万円、配当金の支払額で204百万円あったこと等により、△542百万円(前年同期より477百万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	65.3	60.3	59.5	64.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.4	54.3	56.5	68.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	5.1	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.4	14.9	115.6	87.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出してしております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態や今後の事業展開等を総合的に勘案して、決定する方針を採っております。

「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ①当連結会計年度の経営成績」の記載にもある通り、当連結会計年度の経営成績は減収増益となりましたが、当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期と同額の1株につき30円(年間)を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力と1株当たり当期純利益額の確保に繋げていく所存です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針と今後の業績見通しを勘案し、1株につき30円(年間)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①フランチャイズ契約に関するリスク

当グループは、当連結会計年度末現在、162店舗の直営店にて、靴下及びパスト・タイトの販売をするほか、当社とフランチャイズ契約を締結している123店舗の『靴下屋』加盟店に、同商品を卸売販売するフランチャイズ事業を営んでおります。これらフランチャイズ加盟店の全店舗数に占める割合が大きいため、加盟店周辺の環境の変化や加盟者の財政状態の悪化等により、契約を解除せざるを得ない状況が生じた場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②出店政策に関するリスク

当グループは、フランチャイズチェーン『靴下屋』、直営店『靴下屋』『ショセット』『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』『タビオ』等の店舗開拓を行っております。当グループの出店は路面店、ショッピングセンター、駅ビル、ファッションビル及び百貨店等が考えられますが、店舗の経営状態が悪化している場合、又は商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替えという運営主体の意向等によって、退店を余儀なくされる可能性があります。また、フランチャイズ加盟店の獲得及び直営店の出店が計画通り進まない場合には、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③市況変動等によるリスク

当グループの商品に対する需要は、市況変動等による影響を受けるため、ファッションの変化による需要の減少、天候不良や景気減退による個人消費の減少等は、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等に関するリスク

当グループの物流拠点、販売拠点や仕入先各社の生産拠点等において、重大な災害(自然災害、人



為的な災害等)が発生し、その影響を防止・軽減できなかった場合、当グループの仕入高・売上高の減少、設備復旧のための費用の発生等により、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤商品仕入に関するリスク

当グループは、靴下製造協力工場、糸商に至るまで、情報の共有化を行うと共に業務の効率化を図るため、製造から販売までを一体化するネットワークシステムを構築しており、取引先の素材の調達から、新素材の研究・開発、当社オリジナル商品の製造を一貫した体制で行っております。これら協力企業が、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合には、当グループとの取引関係の維持が出来なくなる可能性、及び当グループとの取引関係を望まなくなる可能性があり、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、タビオ奈良株式会社（連結子会社）、Tabio Europe Limited（連結子会社）、Tabio France S.A.S.（連結子会社）、Tabio Retail S.A.S.（連結子会社）で構成され、靴下及びパンスト・タイツの企画販売を主な事業の内容としております。

当社の商品の保管及び出庫業務につきましては、タビオ奈良株式会社に委託しております。同社では、当社からの指示に基づき、商品の保管、品出し、梱包及び出荷までの物流業務に係る全ての業務、及び商品の研究・検査、品質管理を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

### 「靴下屋関連部門」

靴下及びパンスト・タイツの販売を『靴下屋』店舗にて行っており、販売形態は『靴下屋』フランチャイズチェーン店への卸売、及び『靴下屋』直営店での小売を行っております。

〈主な関係会社〉

タビオ奈良株式会社

### 「ショセツ関連部門」

靴下及びパンスト・タイツの販売を『ショセツ』『タビオ』、紳士靴下の販売を『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』店舗にて行っており、販売形態は百貨店等への出店を中心とする直営店での小売を行っております。また一部、百貨店への卸売も行っております。

〈主な関係会社〉

タビオ奈良株式会社

### 「その他の部門」

「海外関連部門」では、イギリスの販売子会社Tabio Europe Limited及びフランスの販売子会社Tabio France S.A.S.が、それぞれ現地で展開している靴下専門店『タビオ』にて、靴下及びパンスト・タイツの小売を行っております。なお、上記の海外子会社2社については、靴下製造協力工場より直接商品仕入を行っておりますが、商品の保管及び出庫業務に関しては、タビオ奈良株式会社が同工場より受託して行っております。

〈主な関係会社〉

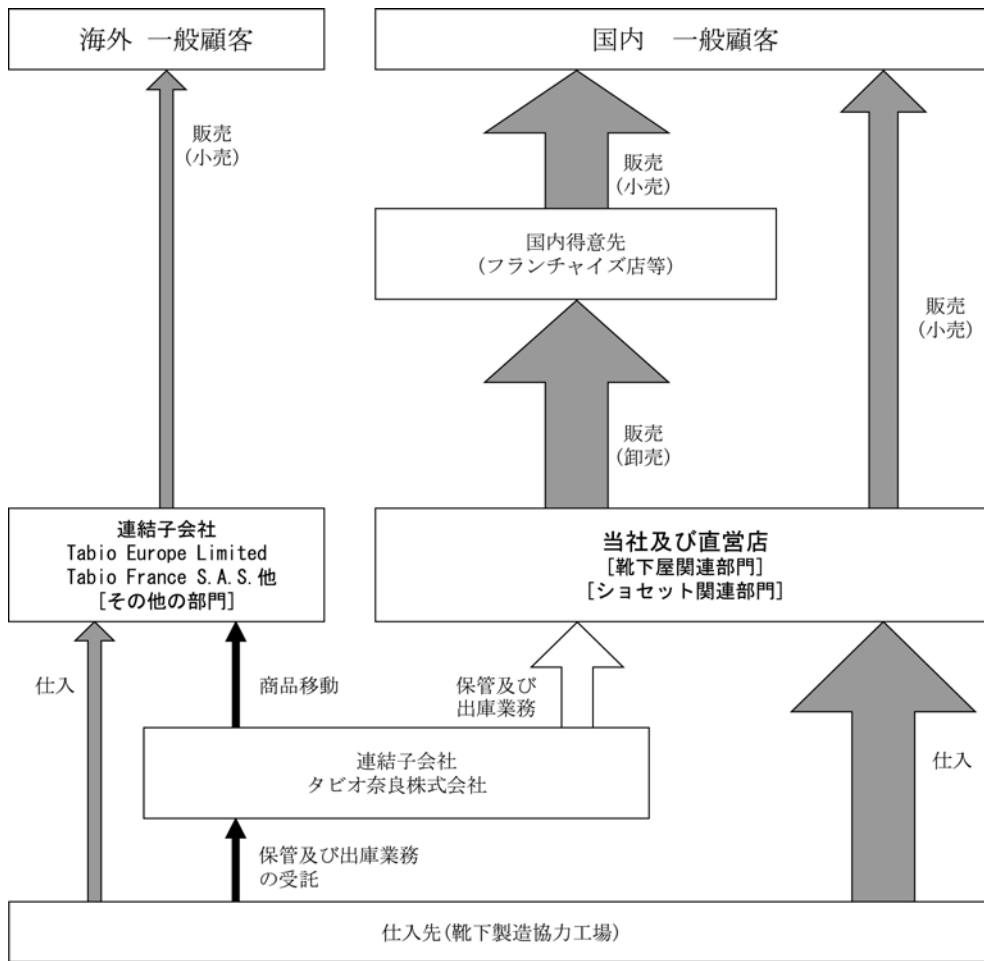
タビオ奈良株式会社

Tabio Europe Limited

Tabio France S.A.S.

Tabio Retail S.A.S.

事業の系統図は次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「足に優しい上質の靴下を適正価格でお客様に提供する」という使命を追求するために、世界最高の技術力と繊細な感性を持った国内工場を厳選し、店頭から靴下製造協力工場に至る一気通貫のネットワークシステムに基づいて即時対応力を高めて参ります。また、素材・商品・販売の研究を行い、世界のトップを走る靴下専門企業を目指し、プレミアムブランドの確立を実現して参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、長期計画として婦人、紳士靴下部門における国内販売シェア11%以上の確保を目標としております。国内における効果的な出店戦略を進めると共に、商品原価率の改善及び業務の効率化を行うことにより、経営指標の実現を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、靴下業界のSCM企業として確固たる地位を確立するため、在庫リスクを最小限に抑えると共に機会損失を無くすべく、店頭、物流から生産現場までの一気通貫の情報網を活用し、お客様のニーズに機敏に誠実に対応する企業集団の育成に力を注いで参ります。また、『タビオ』の企業価値を高め、世界的なプレミアムブランドの確立を目指し、国内を始め海外にも店舗を構えていくための基盤作りに尽力して参ります。

「商品企画・販売」では、お客様のニーズとファッショントレンドの情報を収集し、「不易流行」の企業姿勢に基づいて、商品の本質と流行のバランス感覚を常に磨き、世界最高峰の技術と言われる日本の靴下製造技術を駆使して、商品企画・開発に活かして参ります。販売面においては、販売員教育を充実させることにより店頭販売員のモチベーションを高め、接客レベルの向上、店頭活性化に向けた取り組みを行い、靴下業界の「良心」を追求する企業集団を確立して参ります。

「販促企画」では、各種媒体に積極的にアプローチを行うと共に、店頭を盛り上げて行く為のシーズン毎のイベントを実行する事により、常に鮮度の高い店頭を維持して行くと共にブランドイメージの向上と浸透を目指して参ります。

「国内店舗展開」では、店舗の新規出店・移転・リニューアルを継続して進めて行くと共にエリア戦略を強化し、「専門店としてあるべき所に店舗がある」とお客様が認識される様な店舗展開を進めて参ります。また、今後の成長戦略の一つとして捉えている紳士靴下事業につきましては、メンズ・レディースの複合展開やメンズ専門店の店舗展開を実施する等、将来の収益の柱の一つとすべくビジネスモデルの確立に尽力して参ります。

「インターネット販売」においては、世界に向かって当グループの商品をお客様にアピールできるように、お買い求め頂きやすい仕組み作りに取り組み、安心してお買い物を楽しんで頂ける環境を整備して参ります。また、ネットと実店舗の融合を行うことで、お客様の利便性や購買意欲の向上、延いては集客力やお客様満足度の向上を図ることによって、紳士靴下事業と同じく将来の収益の柱の一つとすべく注力して参ります。

「海外店舗展開」に関しましては、ロンドンにおける靴下専門店『タビオ』の商品供給体制、商品管理体制を強固なものにして経営基盤の確立を図ると共に、パリでの収益拡大に向けた取り組みを進めて参ります。さらに欧州の各主要都市を始め、世界主要エリアへの展開を視野に入れ、世界のブランドとして認知される靴下のグローバル企業を目指して参ります。

連結子会社「タビオ奈良株式会社」においては、靴下の品質管理の強化を図ると共に、入出庫業務の改善、物流施設の整備・増床を行い、今後の業容拡大に見合った物流機能の確立を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内情勢の見通し及び当グループの今後の対処すべき課題については、「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載の通りであります。

以上に記載の戦略を推し進めて行く事により、「靴下といえばタビオ」とお客様にご支持頂けるよう企業価値の向上に尽力していくと共に、顧客満足、株主満足、従業員満足の方途を求めて努力し、お客様に信頼と安心と感動を感じて頂ける会社を目指して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,638,921	2,219,242
受取手形及び売掛金	842,989	727,665
商品	576,586	608,927
貯蔵品	413	553
繰延税金資産	106,916	80,765
その他	133,868	123,510
貸倒引当金	△35,798	△11,132
流動資産合計	4,263,897	3,749,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 1,584,359	1,708,742
減価償却累計額	△561,674	△656,910
建物及び構築物 (純額)	1,022,685	1,051,831
機械装置及び運搬具	124,216	102,505
減価償却累計額	△114,463	△96,949
機械装置及び運搬具 (純額)	9,753	5,555
土地	*1 1,182,014	1,182,014
建設仮勘定	1,198	20,273
その他	586,011	648,255
減価償却累計額	△350,214	△383,462
その他 (純額)	235,797	264,793
有形固定資産合計	2,451,450	2,524,469
無形固定資産		
ソフトウェア	710,028	520,089
その他	42,421	160,790
無形固定資産合計	752,449	680,880
投資その他の資産		
長期貸付金	987	—
差入保証金	1,001,893	1,082,243
繰延税金資産	80,715	46,378
その他	16,787	23,568
貸倒引当金	△1,305	△1,482
投資その他の資産合計	1,099,079	1,150,708
固定資産合計	4,302,980	4,356,057
資産合計	8,566,878	8,105,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,236,996	1,328,279
短期借入金	※1 213,429	166,620
未払費用	248,703	269,317
未払法人税等	356,444	196,203
賞与引当金	121,026	121,094
その他	459,724	254,562
流動負債合計	2,636,325	2,336,078
固定負債		
長期借入金	※1 394,099	155,178
リース債務	45,060	2,331
退職給付引当金	157,075	112,107
資産除去債務	106,333	113,025
その他	130,596	132,622
固定負債合計	833,164	515,265
負債合計	3,469,489	2,851,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	4,652,860	4,800,755
自己株式	△952	△952
株主資本合計	5,159,121	5,307,016
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△61,732	△52,769
その他の包括利益累計額合計	△61,732	△52,769
純資産合計	5,097,388	5,254,247
負債純資産合計	8,566,878	8,105,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	15,572,738	15,258,690
売上原価	*1 7,003,320	*1 6,877,252
売上総利益	8,569,417	8,381,438
販売費及び一般管理費	*2, *3 7,732,348	*2, *3 7,709,362
営業利益	837,069	672,075
営業外収益		
受取利息	1,815	2,731
仕入割引	20,514	11,830
固定資産賃貸料	4,005	4,005
為替差益	—	9,747
受取手数料	10,569	6,848
助成金収入	7,073	2,617
雑収入	8,222	7,714
営業外収益合計	52,199	45,495
営業外費用		
支払利息	16,557	9,842
固定資産賃貸費用	1,163	837
為替差損	7,749	—
雑損失	674	1,065
営業外費用合計	26,144	11,745
経常利益	863,124	705,825
特別利益		
退店受入金	16,001	—
特別利益合計	16,001	—
特別損失		
固定資産除却損	*4 14,887	*4 8,515
出資金評価損	21,922	—
リース解約損	2,526	406
賃貸借契約解約損	22,025	40,068
減損損失	*5 30,770	*5 37,481
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,969	—
特別損失合計	145,102	86,472
税金等調整前当期純利益	734,022	619,353
法人税、住民税及び事業税	381,057	206,606
法人税等調整額	2,212	60,489
法人税等合計	383,270	267,095
少数株主損益調整前当期純利益	350,752	352,258
当期純利益	350,752	352,258



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	350,752	352,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,948	—
為替換算調整勘定	△2,955	8,963
その他の包括利益合計	992	※1 8,963
包括利益	351,745	361,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,745	361,221
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	414,789	414,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	414,789	414,789
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	92,424	92,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,424	92,424
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,506,471	4,652,860
当期変動額		
剰余金の配当	△204,363	△204,363
当期純利益	350,752	352,258
当期変動額合計	146,389	147,895
当期末残高	4,652,860	4,800,755
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△952	△952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△952	△952
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,012,731	5,159,121
当期変動額		
剰余金の配当	△204,363	△204,363
当期純利益	350,752	352,258
当期変動額合計	146,389	147,895
当期末残高	5,159,121	5,307,016
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△3,948	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,948	—
当期変動額合計	3,948	—
当期末残高	—	—
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△58,777	△61,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,955	8,963
当期変動額合計	△2,955	8,963
当期末残高	△61,732	△52,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△62,725	△61,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	992	8,963
当期変動額合計	992	8,963
当期末残高	△61,732	△52,769
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,950,005	5,097,388
当期変動額		
剰余金の配当	△204,363	△204,363
当期純利益	350,752	352,258
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	992	8,963
当期変動額合計	147,382	156,858
当期末残高	5,097,388	5,254,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	734,022	619,353
減価償却費	408,775	451,256
のれん償却額	—	1,251
減損損失	30,770	37,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,865	△24,488
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,969	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,248	67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,763	△44,968
受取利息及び受取配当金	△1,815	△2,731
支払利息	16,557	9,842
固定資産除却損	14,887	8,515
出資金評価損	21,922	—
売上債権の増減額 (△は増加)	38,239	117,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,240	△30,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	530,470	88,456
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,132	4,523
その他の負債の増減額 (△は減少)	100	△37,798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	88,418	△72,493
小計	1,980,089	1,126,041
利息及び配当金の受取額	1,986	2,737
利息の支払額	△16,106	△8,639
法人税等の支払額	△104,005	△366,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,861,963	753,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△251,254	△411,721
有形固定資産の除却による支出	△12,589	△14,954
有形固定資産の売却による収入	30	—
無形固定資産の取得による支出	△71,055	△46,656
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△66,636
貸付けによる支出	△14,860	△740
貸付金の回収による収入	9,991	8,627
その他の支出	△102,682	△154,690
その他の収入	63,710	49,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,710	△636,973
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,636	11,259
長期借入金の返済による支出	△764,004	△298,860
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49,740	△50,410
配当金の支払額	△205,263	△204,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,644	△542,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	6,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	462,742	△419,678
現金及び現金同等物の期首残高	2,176,178	2,638,921
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,638,921	※1 2,219,242

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

Tabio Europe Limited

タビオ奈良株式会社

Tabio France S.A.S.

Tabio Retail S.A.S.

第2四半期連結会計期間より、Tabio Retail S.A.S.の株式を新たに取得し、同社を子会社としたことから、連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

Tabio Europe Limited、Tabio France S.A.S.、Tabio Retail S.A.S.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	10～50年
機械装置	7～15年
工具、器具及び備品	3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につい

ては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：変動金利借入

③ ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	212,800千円	— 千円
土地	242,484千円	— 千円
計	455,284千円	— 千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	141,540千円	— 千円
長期借入金	344,079千円	— 千円
計	485,619千円	— 千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	7,347千円	8,038千円

※2 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
従業員給与・賞与	2,377,098千円	2,409,246千円
役員報酬	166,512千円	174,558千円
役員賞与	12,150千円	9,550千円
賞与引当金繰入額	120,051千円	120,141千円
退職給付費用	90,130千円	311千円
貸倒引当金繰入額	1,887千円	△24,414千円
家賃	1,796,675千円	1,768,292千円
支払手数料	653,501千円	692,301千円
減価償却費	406,067千円	450,419千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	20,600千円	16,483千円



※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	705千円	294千円
その他(工具、器具及び備品等)	5,662千円	1,842千円
ソフトウェア	1,200千円	一千円
店舗改装費用	7,319千円	6,378千円
計	14,887千円	8,515千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	直営店舗(5店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	11,062
国内その他地区	直営店舗(13店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	19,409
海外	直営店舗(2店舗)	工具、器具及び備品	298
合 計			30,770

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,770千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物15,249千円、工具、器具及び備品13,272千円、リース資産1,487千円、その他761千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	直営店舗(8店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	17,630
国内その他地区	直営店舗(14店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	16,933
海外	直営店舗(1店舗)	工具、器具及び備品	2,918
合 計			37,481

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,481千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物18,170千円、工具、器具及び備品18,324千円、リース資産987千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

為替換算調整勘定

当期発生額	8,963千円
組替調整額	一千円
その他の包括利益合計	<u>8,963千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,813,880	—	—	6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,779	—	—	1,779

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	204,363	30.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,363	30.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,813,880	—	—	6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,779	—	—	1,779

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	204,363	30.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,363	30.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	2,638,921千円	2,219,242千円
預入期間が3か月を超える定期預 金等	—千円	—千円
現金及び現金同等物	2,638,921千円	2,219,242千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	106,333千円	14,868千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	748円28銭	1株当たり純資産額	771円31銭
1株当たり当期純利益	51円49銭	1株当たり当期純利益	51円71銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,097,388	5,254,247
普通株式に係る純資産額(千円)	5,097,388	5,254,247
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,812

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	350,752	352,258
普通株式に係る当期純利益(千円)	350,752	352,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,519,902	2,094,484
受取手形	24,690	12,824
売掛金	797,354	699,320
商品	555,007	594,570
貯蔵品	173	195
前払費用	64,794	65,604
繰延税金資産	96,374	70,593
未収入金	27,285	32,852
その他	49,394	77,268
貸倒引当金	△35,722	△11,048
流動資産合計	4,099,254	3,636,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	401,947	499,097
減価償却累計額	△160,254	△218,496
建物(純額)	241,693	280,601
構築物	1,575	1,575
減価償却累計額	△1,575	△1,575
構築物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	462,757	528,951
減価償却累計額	△254,629	△304,031
工具、器具及び備品(純額)	208,127	224,919
土地	1,034,564	1,034,564
リース資産	22,766	22,766
減価償却累計額	△11,926	△16,263
リース資産(純額)	10,839	6,503
建設仮勘定	594	19,738
有形固定資産合計	1,495,820	1,566,327
無形固定資産		
ソフトウェア	653,841	472,372
ソフトウェア仮勘定	—	14,836
電話加入権	5,786	5,786
無形固定資産合計	659,628	492,996
投資その他の資産		
関係会社株式	151,091	177,745
出資金	130	219
長期貸付金	967	—
関係会社長期貸付金	205,924	279,729
長期前払費用	995	5,849
繰延税金資産	73,976	38,252
差入保証金	975,102	1,059,932
その他	15,652	17,490
貸倒引当金	△1,305	△1,482
投資その他の資産合計	1,422,534	1,577,735
固定資産合計	3,577,983	3,637,059
資産合計	7,677,237	7,273,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,208,007	1,314,449
1年内返済予定の長期借入金	99,960	99,960
リース債務	30,516	31,048
未払金	297,105	173,335
未払費用	215,797	234,401
未払法人税等	321,395	154,083
未払消費税等	69,492	16,607
預り金	23,888	29,124
前受収益	2,130	2,152
賞与引当金	105,009	105,543
流動負債合計	2,373,304	2,160,707
固定負債		
長期借入金	225,110	125,150
リース債務	33,379	2,331
長期未払金	13,232	7,581
退職給付引当金	132,402	82,229
関係会社事業損失引当金	17,504	—
資産除去債務	101,836	109,732
長期預り保証金	108,500	107,000
長期リース資産減損勘定	14,090	3,105
固定負債合計	646,056	437,129
負債合計	3,019,361	2,597,836
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金		
資本準備金	92,424	92,424
資本剰余金合計	92,424	92,424
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	3,986,616	4,004,629
利益剰余金合計	4,151,616	4,169,629
自己株式	△952	△952
株主資本合計	4,657,876	4,675,889
純資産合計	4,657,876	4,675,889
負債純資産合計	7,677,237	7,273,725

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	15,103,631	14,974,039
売上原価		
商品期首たな卸高	525,050	555,007
当期商品仕入高	7,079,517	7,017,451
合計	7,604,568	7,572,459
他勘定振替高	181,965	178,316
商品期末たな卸高	555,007	594,570
売上原価合計	6,867,595	6,799,571
売上総利益	8,236,035	8,174,468
販売費及び一般管理費	7,513,335	7,672,075
営業利益	722,700	502,392
営業外収益		
受取利息	3,575	5,272
仕入割引	20,514	11,830
固定資産賃貸料	39,309	39,309
為替差益	—	10,004
受取手数料	17,660	12,339
雑収入	6,604	5,425
営業外収益合計	87,664	84,181
営業外費用		
支払利息	9,022	6,457
貸倒引当金繰入額	26,764	—
為替差損	158	—
雑損失	529	892
営業外費用合計	36,475	7,350
経常利益	773,889	579,223
特別損失		
固定資産除却損	14,707	6,974
出資金評価損	21,922	—
リース解約損	2,526	406
賃貸借契約解約損	15,300	9,971
減損損失	30,472	34,563
関係会社事業損失引当金繰入額	17,504	—
関係会社支援損	—	94,780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,729	—
特別損失合計	147,161	146,695
税引前当期純利益	626,728	432,527
法人税、住民税及び事業税	346,314	148,646
法人税等調整額	△9,470	61,505
法人税等合計	336,843	210,152
当期純利益	289,885	222,375

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	414,789	414,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	414,789	414,789
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	92,424	92,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,424	92,424
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	92,424	92,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,424	92,424
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	65,000	65,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,000	65,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,901,094	3,986,616
当期変動額		
剰余金の配当	△204,363	△204,363
当期純利益	289,885	222,375
当期変動額合計	85,522	18,012
当期末残高	3,986,616	4,004,629
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,066,094	4,151,616
当期変動額		
剰余金の配当	△204,363	△204,363
当期純利益	289,885	222,375
当期変動額合計	85,522	18,012
当期末残高	4,151,616	4,169,629

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△952	△952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△952	△952
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,572,354	4,657,876
当期変動額		
剰余金の配当	△204,363	△204,363
当期純利益	289,885	222,375
当期変動額合計	85,522	18,012
当期末残高	4,657,876	4,675,889
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△3,948	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,948	—
当期変動額合計	3,948	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△3,948	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,948	—
当期変動額合計	3,948	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,568,406	4,657,876
当期変動額		
剰余金の配当	△204,363	△204,363
当期純利益	289,885	222,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,948	—
当期変動額合計	89,470	18,012
当期末残高	4,657,876	4,675,889

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。